

月例経済報告

平成元年1月17日 経済企画庁

目次

概観

- 1 国内需要:増勢を強める設備投資
- 2 生産雇用:生産は増加傾向
- 3 国際収支:輸出は強含み
- 4 物価:消費者物価は安定した動き
- 5 金融財政:長期金利はやや上昇
- 6 海外経済:原油価格は上昇

概観

我が国経済:国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、堅調に推移しており、設備投資は、製造業が増勢を強め、非製造業は一段と増加するなど、増勢を強めている。また、住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

鉱工業生産は、輸送機械、一般機械等により増加傾向にあり、11月(速報)は前月比で2.5%増となった。企業収益は、一段と増加しており、企業の業況判断も、更に良好感を増している。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど、引き続き改善している。

一方、企業の人手不足感には拡がりが見られる。

輸出は、自動車、電気機器等を中心に強含みに推移している。また、輸入は、製品類等を中心に増加している。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中緩やかに下落し、125円台で越年した後、1月に入っても弱含み、126円前後で推移した。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。

また、消費者物価は、安定した動きを示している。

金融情勢をみると、短期金利は、12月に上昇したが、1月に入って低下し、長期金利は、12月央以降1月上旬にかけてやや上昇した。

海外経済:アメリカ経済は、実質GNPでみると、7~9月期には前期比年率2.5%増(確定値)となり、引き続き拡大している。貿易収支赤字(季節調整値)は、改善傾向にあり、10月は103億ドルとなった。鉱工業生産は増加基調にあり、雇用情勢も引き続き改善している。物価は、概ね落ち着いているものの、一部にやや高まりもみられる。金融面では、12月初にかけて長期・短期金利とも上昇した後、長期金利がほぼ横ばいで推移する中、短期金利は強含みで推移している。

西欧経済は、設備投資など内需を中心に堅調な拡大を続けている。主要4大国の鉱工業生産は、増加している。物価は、このところやや高まりを示している。

国際通貨市場をみると、米ドルは12月以降1月上旬にかけて概ね堅調に推移した。

国際商品市況は、10月以降反発し、12月も堅調に推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、11月下旬のOPEC総会以降はほぼ上昇を続け、1月上旬には17ドル台となった。

* * *

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に推移し、企業収益は一段と増加しており、雇用情勢も引き続き改善するなど、拡大局面にある。

政府は、内需を中心とした経済の持続的拡大を図るため、内外の経済動向を注視し、引き続き適切かつ機動的な経済運営に努めることとする。

1 国内需要:増勢を強める設備投資

個人消費は、堅調に推移している。家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で9月4.3%増の後、10月は1.4%増(前月比1.9%減)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比3.9%増、一般世帯では同3.9%減となった。最近数か月の動きを費目別にみると、保健医療、被服及び履物などが増加している。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月1.2%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で10月9.3%増の後、11月は7.3%増と好調に推移している。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で10月6.9%増の後、11月5.5%増となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で12月(速報)は9.9%増となるなど、堅調な伸びとなった。レジャー面を大手旅行業者12社取扱金額でみると、11月は前年同月比で国内旅行が3.3%増、海外旅行が12.2%増と総じて堅調な伸びとなった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、前年同月比で10月3.8%増の後、11月(速報)は3.1%増となった。また、実質賃金は前年同月比で10月2.9%増の後、11月(速報)は1.9%増となった。なお、民間主要企業の年末一時金(労働省調べ)は6.7%の伸びとなり、前年の伸び(2.5%)を上回った。

住宅建設は、頭打ちの感がみられるものの、高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で10月28%減の後、11月は民間貸家等の減少により2.0%減(前年同月比11.4%減)の13万6千戸(年率163万戸)となった。11月の着工床面積(季節調整値)は、前月比0.1%増(前年同月比9.5%減)となった。11月の戸数の動きを資金別にみると、民間資金住宅は前月比4.5%減(前年同月比9.6%減)、公的資金住宅は同2.3%増(同15.1%減)となった。

設備投資は、増勢を強めている。産業別にみると、製造業は増勢を強め、非製造業は一段と増加している。

日本銀行「企業短期経済観測」(63年11月調査)によると、主要企業の63年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも8月調査に比べ一段と上方修正され、製造業では前年度比28.8%増(8月調査比4.0%の上方修正)と増勢を強め、非製造業でも同8.8%増(同2.6%の上方修正。電力を除く非製造業では前年度比20.0%増、8月調査比5.6%の上方修正。)と一段と増加している。

また、中堅企業では、製造業で前年度比31.8%増(8月調査比7.0%の上方修正)、非製造業で同10.1%増(同7.2%の上方修正)となっており、中小企業では、製造業で同22.3%増(同10.3%の上

方修正)、非製造業で同8.5%増(同9.6%の上方修正)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需。NTT、JR関係7社を含む。)は、9月前月比3.7%減(前年同月比16.2%増)の後、10月は10.1%増(同22.8%増)と増加傾向で推移している。民間からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で10月28.3%増の後、11月(速報)は11.3%増と高い伸びとなっている。内訳をみると、製造業は前年同月比81.3%増、非製造業は同0.5%減となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月12.9%増の後、12月は公団・事業団等、都道府県等の減少により1.2%減となった。4～12月の累計では、前年同期比2.4%増となっている。

2 生産雇用・生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、国内需要が堅調に推移していることから出荷、在庫とも増加傾向で推移している。このため、生産は、増加傾向にある。

鉱工業生産は、前月比で10月1.0%減の後、11月(速報)は電気機械が減少したものの、輸送機械、一般機械等が増加したことから、2.5%増となった。また、製造業生産予測指数は、前月比で12月は機械、化学等により0.9%増の後、1月は機械、鉄鋼等により0.8%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で10月0.6%減の後、11月(速報)は、生産財、耐久消費財等全ての財が増加したことから31%増となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で10月0.3%増の後、11月(速報)は石油・石炭、鉄鋼等が減少したものの、輸送機械、電気機械等が増加したことから、0.4%増となった。また、11月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は91.0と前月を3.3ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。一般機械では、生産、在庫とも増加傾向にある。化学では、生産は引き続き高水準で推移しており、在庫は増加傾向にある。

雇用情勢は、雇用者数が堅調に増加するなど、引き続き改善している。

一方、企業の人手不足感には拮がりがみられる。新規求人倍率(季節調整値)は10月1.68倍の後、11月1.79倍となり、有効求人倍率(同)は10月1.09倍の後、11月1.11倍となり、このところ求人が求職を上回って推移している。また、11月の完全失業者数(季節調整値)は前月差2万人減の148万人、完全失業率(同)は2.4%(前月2.4%)となった。雇用者数は、11月前年同月比2.3%増(前年同月差102万人増)とサービス業を中心に堅調な増加となった。所定外労働時間(製造業)は前年同月比で10月8.6%増の後、11月(速報)は7.0%増と高い水準で推移している。

前記「企業短期経済観測」により、全国企業の雇用判断をみると、人手不足感は、これまで過剰感が残存していた大企業・製造業にまで拮がっている。

企業の動向をみると、企業収益は一段と増加している。また、企業の業況判断も更に良好感を増している。前記「企業短期経済観測」によると、主要企業(全産業)では、63年度上期の経常利益は前年同期比31.1%の増益の後、63年度下期には同13.4%の増益が見込まれている。

また、中小企業の動向を、同調査(全国企業・製造業)でみると、経常利益は63年度上期は前年同期比55.4%の増益の後、63年度下期は同1.3%の減益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、11月は632件で前年同月比12.7%減となり、落ち着いている。

農業生産の動向をみると、63年産水稻の全国作況指数は、97の「やや不良」となった。

3 国際収支:輸出は強含み

輸出は、強含みに推移している。通関輸出(数量ベース)は、前月比で10月に3.0%減となった後、11月は4.3%増(前年同月比10.4%増)となった。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、自動車、電気機器などが増加している。同じく地域別にみると、アメリカ向け、東南アジア向けなどが増加している。

輸入は、製品類等を中心に増加している。通関輸入(数量ベース)は、前月比で10月6.2%減の後、11月は11.0%増(前年同月比12.5%増)となった。原油輸入価格(CIFベース)は、11月は1バーレル当たり12.6ドルと前月に比べ1.5ドル下落した。

最近数か月の動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、食料品などが増加している。同じく地域別にみると、西欧、アメリカなどからの輸入が増加している。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小テンポに鈍化がみられ、このところ一進一退で推移している。11月(速報)の経常収支(貿易収支のみ季節調整値)は、貿易収支の黒字幅が縮小したものの、貿易外収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し9,073億円(73.7億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超過幅が借款の増加等により拡大したものの、外国資本が流入超過に大きく転じたため、その流出超過幅は1兆2,140億円(98.6億ドル)と縮小した。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、1,936億円(15.7億ドル)の流入超過となった。なお、11月の基礎的収支は3,810億円(30.9億ドル)の赤字、総合収支は589億円(4.8億ドル)の黒字となった。

12月末の外貨準備高は、月中5.1億ドル増加し、976.6億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、12月中緩やかに下落し、125円台で越年した。1月に入っても弱含み、126円前後で推移した。他方、対マルク相場(対顧客電信売相場)は、12月中は71円前後で推移した後、1月に入っては上昇し、上旬には69円台となった。

4 物価:消費者物価は安定した動き

国内卸売物価は、落ち着いた動きとなっている。12月の国内卸売物価は、前旬比で上旬、中旬とも保合い(前年同月比で上旬、中旬とも1.0%の下落)となった。また、輸出物価、輸入物価は、円安の影響もあって中旬に上昇となった。この結果、総合卸売物価は、前旬比で上旬保合いの後、中旬0.1%の上昇(前年同月比1.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は、非鉄等は上昇したものの、食品、鋼材等の下落により12月は下落した。12月の動きを品目別にみると、鉛地金、灯油等は上昇したものの、大豆、山形鋼等が下落した。

消費者物価は、安定した動きを示している。11月の全国指数は、衣料等が上昇したものの、生鮮果物、生鮮野菜等の下落から前月比0.4%の下落(前年同月比1.2%の上昇)となった。

12月の動きを東京都区部速報でみると、生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介等の下落から前月比0.4%の下落(前年同月比1.2%の上昇)となっている。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.1%の上昇)となっている。

5 金融財政:長期金利はやや上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、12月に上昇したが、1月に入って低下し、長期金利は、12月央以降1月上旬にかけてやや上昇した。

短期金融市場をみると、12月の短期金利は、年末の資金不足要因から上昇した。この結果、12月末のコールレート(有担保、無条件物)は4.1250%(11月末3.7500%)、CD新規発行レート(90日以上120日未満、最終週約定平均)は4.58%(同4.48%)となった。1月に入っては、低下した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、12月上旬に概ね横ばい圏内で推移した後、円相場の下落等をうけて、月央以降1月上旬にかけてやや上昇した。この結果、12月末の国債流通利回り(111回債)は、4.750%(11月末4.600%)となった。

11月の全国銀行の貸出約定平均金利は、短期は0.006%低下し、長期も0.010%低下した。この結果、総合では前月比で0.008%低下し4.935%となった。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、10月11.0%増の後、11月(速報)は、10.3%増となった。

なお、日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で11月9.3%増の後、12月は9.7%増となった。

企業金融の動向をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも引き続き堅調に推移している。

株式市場では、12月の相場は、前半に概ね横ばい圏内で推移した後、後半には上昇した。この結果、12月末の東証株価指数は、2,357.03(11月末2,285.75)となった。1月に入っても、上旬には上昇した。

6 海外経済:原油価格は上昇

アメリカ経済は、実質GNPでみると、4~6月期前期比年率3.0%増の後、7~9月期には同2.5%増(確定値)とやや鈍化したものの、引き続き拡大している。

実質個人消費は、7~9月期には前期比年率3.9%増となった。実質民間住宅投資は基調として低い水準が続いている。住宅着工件数は11月前月比1.4%増となった。実質民間設備投資は、7~9月期には前期比年率4.0%増と鈍化したものの、引き続き堅調である。製造業稼働率は11月84.5%と高い水準にあり、非軍需資本財受注も11月には前月比3.0%増と、依然として高い水準にある。実質在庫投資は、7~9月期には非農業在庫投資が増加したため、GNP成長率への寄与度は前期比年率で0.4%となった。対外面をみると、7~9月期の実質輸出が前期比年率14.5%増と好調を維持する一方、実質輸入も同13.1%増と大幅に増加したため、純輸出の成長率への寄与度はマイナス0.1%となった。

鉱工業生産は、輸出、設備投資の伸びを背景に、7~9月期前期比1.7%増、10月前月比0.5%増の後、11月も同0.5%増と増加基調にある。

雇用情勢は、引き続き改善している。失業率(軍人を含む)は、11月5.3%の後、12月も5.3%となった。

物価は、概ね落ち着いているものの、一部商品や医療費等のサービス価格にはやや上昇もみられる。完成財卸売物価は、10月前月比横ばい(前年同月比2.9%の上昇)の後、11月には同0.3%の上昇(同3.2%の上昇)となった。消費者物価は、10月前月比0.4%の上昇(前年同月比4.2%の上昇)の後、11月は同0.3%の上昇(同4.2%の上昇)となった。

貿易動向をみると、通関ベースでみた貿易収支赤字(季節調整値)は改善傾向にあり、7~9月期324億ドルと3四半期連続して縮小した後、10月は103億ドル(通関時評価価格建て)となった。

金融面をみると、12月初にかけて長短金利差を縮小させつつ長期・短期金利とも上昇した後、長

期金利がほぼ横ばいで推移する中、短期金利は強含みで推移している。11月のマネーサプライ増加率(87年10～12月期比年率)は、 M_2 が5.4%、 M_3 が6.4%といずれも目標圏(M_2 、 M_3 ともに4.0～8.0%)内で推移した。

財政面をみると、11月の連邦財政収支は、290.2億ドルの赤字となり、前年同月に比べ20.0億ドルの悪化となった。

なお、レーガン大統領は1月9日に90年度予算教書、同10日には大統領経済報告を議会に提出した。

西欧経済をみると、西ドイツでは、輸出の増加、企業設備投資の回復などから経済は拡大している。フランスでは、外需がマイナスの寄与度となっているものの、投資、個人消費を中心に経済は拡大している。イタリアでは、個人消費や設備投資を中心とする内需の好調から、経済は拡大を続けている。イギリスでは、内需が引き続ききわめて堅調であり、経済は過熱傾向の中で拡大を続けている。主要4大国の鉱工業生産(当庁試算)は、10月には前月比1.2%減少したが、8～10月の前3か月比は2.0%増となっている。雇用情勢をみると、EC12か国の失業者数は、前年同月を下回っているが、その水準はなお高い(10月1,550万人、失業率7月(季節調整値)11.5%)。物価は、イギリスを中心にこのところやや高まりを示し7あり、E012か国の消費者物価前年同月比上昇率は、10月3.9%の後、11月は4.1%となった。貿易収支は、イギリス、フランス、イタリアの赤字及び、西ドイツの大幅黒字が続いている。

その他の地域の経済をみると、韓国では、民間消費、設備投資が好調であり、輸出も堅調に推移していることから、経済は拡大を続けている。

失業率は低水準で推移し、物価上昇率はやや高めで推移している。貿易収支黒字は拡大が続いている。台湾では、輸出の伸びは低下したものの、消費、投資等内需が好調となっており、比較的高い成長となっている。

物価は概ね安定しているが、労働需給のひっ迫の下で賃金上昇率が高まっている。ASEAN等その他アジアでは、好調な工業製品輸出に加え、一次産品輸出も価格の持ち直しから堅調であり、経済は着実に拡大している。メキシコでは、景気が後退しており、貿易収支の黒字幅も急速に縮小している。ブラジルでは、インフレの騰勢がさらに強まる中で、景気後退が続いている。中国では、消費・投資等が急増しており、鉱工業生産の大幅な増加が続いている。しかし、小売物価が上昇テンポを高めており、金利水準の引き上げ、固定資産投資圧縮等の経済調整策が進められている。ソ連では、1～9月期の生産国民所得は、前年同期比4.7%増と比較的高い伸びとなった。

国際通貨市場をみると、米ドルは10月中旬から11月下旬にかけて下落した後、12月以降1月上旬にかけて概ね堅調に推移した。

国際商品市況は、8、9月にやや弱含んだ後、10月以降反発し、12月も堅調に推移した。

石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、高水準の原油生産が続く一方で、11月下旬のOPEC総会以降はほぼ上昇を続け、1月上旬には17ドル台となった。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)